

短期大学卒業生調査（試行版）の集計結果と協力校聞き取り調査から見た課題

Challenges to Developing the Alumni Survey in Junior Colleges Based on the Pilot Study
and the Interview Survey

○堺 完¹・○宮里 翔大²・山崎 慎一³・○黄 海玉⁴
(¹大分大学, ²桜美林大学大学院, ³桜美林大学, ⁴短期大学基準協会)

Osamu Sakai, Shota Miyazato, Shinichi Yamazaki, Haiyu Huang

(¹Oita University, ²Graduate School in J.F. Oberlin University, ³J.F. Oberlin University, ⁴Japan Association for College Accreditation)

1. はじめに

近年の大学教育においては、学修者主体の教育とその評価、情報の公表が特に求められるようになってきている。2020年1月に文部科学省より示された「教学マネジメント指針」においても、学位授与方針（DP）や教育課程編成・実施方針（CP）を実現すべく、学生の学習行動や学習成果を把握して教育の内部質保証サイクルを回し継続的な検証を行うことが要請されている。教学マネジメント指針の中には、いくつもの教育状況を確認する指標や観点が例示されているが、対象としているのは単に在学中の学生に留まらず、卒業生や雇用先の関係者もその範疇に含まれている。在学時に身に付けた教育内容が卒業後以降の職業生活や日常生活の中で、どう教育の成果として実感されているのか、各大学は「卒業生からの評価」といった情報を可能な限り収集し、在学から卒業を通じてDPやCPの検証と教育内容の見直しに迫られている状況にある。

そのような中で、2017年度より短期大学基準協会調査研究委員会の取り組みとして、在学時の学修経験や成果の実感を把握し、短期大学と卒業生のコミュニケーションを促すツールとしての卒業生調査の開発に着手している。2019年度には、共通設問から成る短期大学卒業生に対する試行調査を実施し、2020年度からは短期大学基準協会の全協会校に参加を呼びかけ、卒業生調査を実施予定である。

2. 短期大学における卒業生関連の調査の現状

多くの大学や短期大学ですでに実施しているところは少なくない。山崎（2018）は、2017年度に全協会校289校のホームページを調査した。最新の自己点検・自己評価報告書が掲載されていた253校中、卒業生からの評価に関する記載があったのは117校であり、この時点で約半数の短期大学が何らかの取り組み行われていたことになる。しかし、返答（回答）数が少ないことや、継続的に行われていないことなどといった問題について多くの報告書で

は付記され、教育改善等の活用まで至っていないケースが大半で、認証評価対策のための評価に留まっていると山崎（2018）では指摘されている。

短期大学卒業生調査の先行事例としての吉本（2016）においても、評価活動の対策としての「手段化」した調査ではなく、点検からの教育改善へのサイクルにつなげる必要があると言及されている。共同IR事業として開発した卒業生調査webシステムを用いて、適切なベンチマークが可能となるよう、また相互評価を通して改善策を探れるようなノウハウの蓄積が10年以上進められている。

本研究でも小規模、人員の限られた短期大学の現状を踏まえて、共通設問から成る卒業生調査ツールを開発し、いかにコストを少なくして継続的な調査を実現し、改善に有用な情報を収集できるかを目指している。短期大学基準協会の調査事業である在学生向け「短期大学生調査」を踏襲し、各校が自己点検・評価のための調査実施と評価・改善への活用を支援できるか、更なる検証を行っている。

3. 方法

本報告では2019年に実施した2つの調査（短期大学卒業生に対して卒業生調査試行調査と、その後試行調査協力校の担当者への聞き取り調査）について取り扱っている。

まず試行調査は、5短期大学の協力のもと、2019年7月から8月にかけて、各短期大学から卒業生に郵送にて依頼し、QRコードを読み取ってウェブアンケートによって実施した。その結果、総数1575名の短期大学卒業生に調査を依頼し、235名（14.9%）の回答（率）を得ている。所属短期大学不明の5名を除いて、以後の集計では有効回答230名とした。ウェブアンケートは多肢選択と自由記述により行い、主な内容としては短期大学の満足度や教育の成果の実感、現在の就業状況、短期大学への要望などであった。

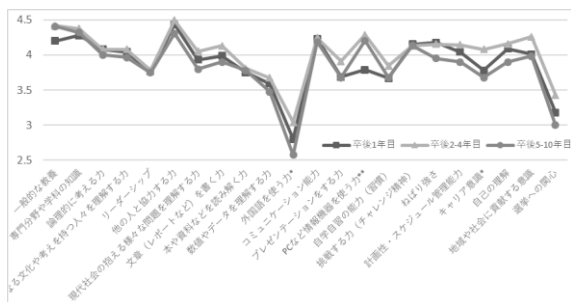
次に協力校の短期大学担当者への聞き取り

調査については、2019年9月～10月に行い、試行調査の内容や実施方法といった課題点を尋ねる半構造化面接方法に則った形で2時間程度話を伺った。

4. 結果

(1) 試行調査

今回の調査は卒業10年以内の卒業生を協力校が任意に抽出して調査依頼をかけている。卒業年数については、「卒業1年目=90名」「卒業2-4年目=79名」「卒業5-10年目=61名」の3グループに分け、分析を行った。ここでは卒業後の短大教育の学習成果の評価（役立ち）、短期大学への卒業後の取り組みや支援の要望について、卒業年数によって違いがあるかをみた。



図表1 卒業後の短大教育の学修成果の評価

図表1では短期大学での学習成果の評価について尋ねたものであるが、ほとんどの項目で卒業年数の違いはなかったが、3つの項目について有意な差が確認されている。例えば「PCなど情報機器を使う力」では「卒業1年目」では平均値が3.8であるが、「卒業2-4年目」では4.3、「卒業5-10年目」では4.2となっていた。卒業1年目では、PC機器を使う機会がそれほどないケースが考えられる一方で、就職後数年経つとそういった機器を使う業務も増え、短期大学で習得した情報機器を扱うスキルが役立っていると評価していると推測される。

	卒業1年目	卒業2-4年目	卒業5-10年目
資格取得の支援	29.4%	32.0%	44.1%
転職や復職の支援	27.1%	30.7%	45.8%
仕事に関する悩み相談	47.1%	34.7%	32.2%
奨学金返済に関する相談	14.1%	5.3%	11.9%
子育て支援(託児所や保育所など)	12.9%	16.0%	15.3%
子ども向け教育イベント	7.1%	17.3%	18.6%
同窓生イベント	15.3%	16.0%	16.9%
こころの悩み相談	14.1%	8.0%	6.8%
学び直し(生涯学習)機会の提供	17.6%	18.7%	28.8%
施設や設備の開放	12.9%	16.0%	13.6%
地域貢献の機会の提供	9.4%	5.3%	6.8%
学生ボランティアの紹介	7.1%	6.7%	6.8%
教員による研修や講演*	9.4%	13.3%	25.4%
スポーツや文化活動機会の提供	10.6%	4.0%	5.1%

図表2 卒業後の取り組みや支援の要望

次に卒業後短期大学に求める支援や取り組みについては、年数が浅い「卒業1年目」では「仕事に関する悩み相談」が47%と高い反面、

「卒業2-4年目」や「卒業5-10年目」では33%前後と開きが見られる。それとは逆に、「転職や復職の支援」や「資格取得の支援」、「学び直しの機会の提供」、「教員による研修や講演」などでは、「卒業1年目」<「卒業2-4年目」<「卒業5-10年目」と卒業年数が経った卒業生の方が取り組んでほしいといった要望が高くなっていった。職業経験が増すごとに、教育内容のアップデートやより一層のスキルアップの必要性を感じていることがうかがえる。

(2) 協力校担当者聞き取り調査

調査内容と就職状況に関する設問に関して主に以下のような意見があった。

- ・就業状況や職務状況など卒業生の現況をさらに把握できればいい。
- ・卒業生調査結果を見ただけでは、具体的な教育内容(授業内容や教育課程編成)の改善にはつながらない恐れがあるので、自由記述などで具体的な教育の問題点や課題を把握したい。
- ・実施時期や方法は特にないが、できるだけ実施コストを抑えられるといい。
- ・調査データを手間なく可視化できるような活用の支援(フィードバック内容の充実)があるといい。

5. 考察と課題

卒業年数比較分析については、学習成果関連の設問では、そこまで大きな違いは見られなかったが、卒業後の支援や取り組みについては、年数によって短期大学へのニーズが異なっていることが確認できた。この背景には卒業後の実務経験が必要な資格取得や免許等の更新、幼保等の現場で高度化する職業スキルの獲得、といったニーズが読み取れる。また聞き取り調査では、量的調査結果より自由記述内容といった質的な調査結果に高い関心が寄せられ、これらの2つの調査結果をどう具体的な改善につなげられるかが今後の課題として挙げられる。

【参考文献】

- ・文部科学省中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」、2020年1月22日
 - ・山崎慎一「自己点検・評価報告書から見た短期大学における卒業後評価の現状と課題」、2018年、日本高等教育学会第21回大会発表資料
 - ・吉本圭一編『大学教育における職業統合的学習の社会的効用—IR 枠組による「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」報告書—』、2016年、九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズNo. 3
- ※本研究は、JSPS 基盤研究 (C) [19K02866] の助成を受けています。